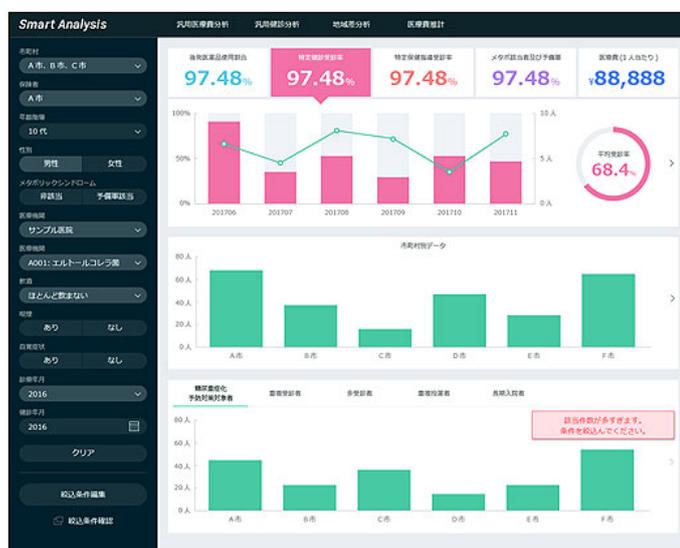


2018年7月10日

株式会社日立社会情報サービス

国民健康保険団体連合会向けに、データヘルス支援ソリューション 「スマートアナリシス/NI」を提供開始

株式会社日立社会情報サービス(代表取締役 取締役社長:任田 信行/以下、日立社会情報サービス)は、国民健康保険団体連合会(以下、国保連)向けに、保険者のヘルスアップ事業をサポートするデータヘルス支援ソリューション「スマートアナリシス/NI(National health Insurance)」を、本日より提供開始します。



「スマートアナリシス/NI」画面例

平成30年度より開始した国保広域化*1など、近年、国保連を取り巻く環境は大きく変化しています。国保ヘルスアップ事業においては、データ分析に基づくPDCAサイクルに沿ったデータヘルス計画(保健事業の実実施計画)の策定が必要であり、国保連の持つデータを効率的に分析し、計画策定やその実施に貢献するサービスが求められています。

*1 従来、市区町村が担ってきた国民健康保険の財政運営を都道府県に移し、スケールメリットにより国保財政基盤を安定させるための施策。

日立社会情報サービスは、これまで、保険者向けデータ分析ソリューション「スマートアナリシス/HI」や病院向け DWH ソリューション「スマートアナリシス/MI」など、ヘルスケア分野でのビッグデータ活用ソリューションの提供を行ってきました。

今回提供を開始する「スマートアナリシス/NI」は、国保連が保有する被保険者情報、レセプト、明細などのさまざまなデータの抽出や、助成金申請に必要な項目の算出、市区町村ごとのデータヘルス計画に基づいた指標値の出力など、データを効率的に活用できる機能を備えており、保健事業の効率的な運営をサポートすることが可能です。これにより、国保連におけるヘルスアップ事業の推進に貢献します。

日立社会情報サービスは、今後も、ヘルスケア分野のデータ利活用を推進するソリューションを拡充し、誰もが健康に暮らせる社会の実現に寄与します。

■「スマートアナリシス/NI」の特長

1. 助成金申請に対応したテンプレートで業務をカバー
後発品使用割合、特別調整交付金(結核・精神)対象レセプト、重複投薬者などの算出・抽出機能をテンプレートとして備えています。短期間でデータ分析環境を構築し、助成金申請業務への活用が可能なため、データ抽出のための外部委託コストを削減できます。
2. 市区町村ごとの指標値の出力などヘルスアップ事業をサポート
市区町村ごとのデータヘルス計画に基づいた、後発品使用割合、特定健診・特定保健指導実施率などの指標値を作成し、データ抽出・出力が可能です。県全体から市区町村、個人単位など各観点の情報を表示し、PDCA サイクルに沿った計画策定に向け、細やかなデータ分析環境を提供します。
3. 直観的な操作でデータ分析をサポート
直観的な操作で、表だけでなく棒グラフなど、さまざまな表現方法でデータを分析できます。また、前年度比較や経年推移など複数年のデータを分析することも可能です。オプションで地図表示による分析も可能です。

本ソリューションは、2018年7月11日(水曜)から13日(金曜)まで、東京ビッグサイト(東京・有明)で開催される「国際モダンホスピタルショー 2018」に出展します。

■「スマートアナリシス/NI」について

<http://www.hitachi-sis.co.jp/smarni/>

■商標注記

・本リリースに記載されている会社名、製品名、サービス名は、各社の登録商標または商標です。

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社日立社会情報サービス 経営企画部 経営企画グループ [担当:森崎・照屋・原]

〒220-0011

神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号 横浜三井ビルディング 11階

電話:045-222-6334 (直通)

E-mail:news-release@ml.hitachi-sis.co.jp

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL など)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
